

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	長野県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	2,397,358	2,103,413	実質収支比率	2.4	2.1				
市町村名	生坂村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	2,360,266	2,062,446	経常収支比率	73.4	75.7				
					首都	×	歳入歳出差引	37,092	40,967	(※1)	(76.2)	(79.5)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,373	12,225	標準財政規模	1,310,474	1,343,229				
人口	27年国調(人)	1,843	産業構造(※5)		中部	○	実質収支	31,719	28,742	財政力指数	0.14	0.14				
	22年国調(人)	1,953			過疎	○	単年度収支	2,977	5,408	公債費負担比率	27.7	18.3				
	増減率(%)	-5.6			山振	○	積立金	1,330	1,208	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	1,873	第1次	27年国調	145	144	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,861		22年国調	16.1	16.0	指数表選定	○	実質半年度収支	210,792	6,616		連結実質赤字比率	-	-	
	28.01.01(人)	1,903	第2次	うち日本人(人)	1,887	255	296	基準財政収入額	174,381	173,969	資金不足比率(※4)	-	-			
	うち日本人(人)	1,887		28.3	32.8	基準財政需要額	1,222,496	1,238,239	標準税収入額等	214,694	214,169	実質公債費比率	9.3	10.6		
	増減率(%)	-1.6	第3次	うち日本人(%)	-1.4	501	462	経常経費充当一般財源等	965,813	1,023,893	将来負担比率	-	-			
	うち日本人(%)	-1.4		55.6	51.2	歳入一般財源等	1,706,441	1,562,722	地方債現在高	2,225,153	2,334,291	うち公的資金	1,585,497	1,561,923		
面積(km ²)	39.05															
人口密度(人/km ²)	47															
世帯数(世帯)	698															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,225,153	2,334,291					
	市区町村長	1	6,450	一般職員等(※6)	一般職員	34	104,142	3,063	うち公的資金	1,585,497	1,561,923					
	副市区町村長	1	5,470		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,670		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	19,160	19,155					
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	521,279	519,949					
	議会議員	6	1,800		合計	34	104,142	3,063	減債基金	103,583	214,352					
						ラスパイレシ指数			96.6	その他特定目的基金	803,384	746,953				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計				(6) 簡易水道特別会計			(9) 松本広域連合(一般会計)			(19) (財)生坂村農業公社				
(2) 村営バス特別会計		(4) 介護保険特別会計			(7) 農業集落排水特別会計			(10) 松本広域連合(松本地域ふるさと基金事業特別会計)			(20) 生坂村社会福祉協議会					
		(5) 後期高齢者医療特別会計			(8) 福祉センター特別会計			(11) 穂高広域施設組合								
								(12) 安曇野松筑広域環境施設組合								
								(13) 松塩筑木曾老人福祉施設組合								
								(14) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)								
								(15) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)								
								(16) 中信地域町村交通災害共済事務組合								
								(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	160,866	6.7	160,866	12.7	普通税	160,866	100.0	1,923
地方譲与税	23,206	1.0	23,206	1.8	法定普通税	160,866	100.0	1,923
利子割交付金	156	0.0	156	0.0	市町村民税	69,686	43.3	1,923
配当割交付金	483	0.0	483	0.0	個人均等割	2,803	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	280	0.0	280	0.0	所得割	53,365	33.2	-
地方消費税交付金	30,549	1.3	30,549	2.4	法人均等割	3,811	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,707	6.0	1,923
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	82,090	51.0	-
自動車取得税交付金	4,109	0.2	4,109	0.3	うち純固定資産税	82,090	51.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,244	4.5	-
地方特例交付金	152	0.0	152	0.0	市町村たばこ税	1,846	1.1	-
地方交付税	1,177,333	49.1	1,047,109	82.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,047,109	43.7	1,047,109	82.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	130,224	5.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,397,134	58.3	1,266,910	100.0	目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-
分担金・負担金	1,838	0.1	-	-	入湯税	-	-	-
使用料	35,785	1.5	-	-	事業所税	-	-	-
手数料	4,557	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	195,966	8.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	106,940	4.5	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	8,446	0.4	-	-	合計	160,866	100.0	1,923
寄附金	22,892	1.0	-	-				
繰入金	210,785	8.8	-	-				
繰越金	27,967	1.2	-	-				
諸収入	36,077	1.5	61	0.0				
地方債	348,971	14.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	48,671	2.0	-	-				
歳入合計	2,397,358	100.0	1,266,971	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現計	98.7	96.4	99.1	96.5
(%)	年計	99.1	97.3	99.6	97.0
		98.2	95.4	98.8	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	193,819	実質収支	35,562
下水道	62,000	再差引収支	35,562
簡易水道	16,000	加入世帯数(世帯)	312
観光施設	3,700	被保険者数(人)	535
上水道	-	被保険者	82
国民健康保険	27,283	1人当り	110
その他	84,836	保険税(料)収入額	312
		国庫支出金	110
		保険給付費	312

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	42,788	1.8	-	-	42,788
総務費	463,301	19.6	9,736	-	384,985
民生費	467,907	19.8	51,865	-	283,318
衛生費	95,982	4.1	2,916	-	78,539
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	326,374	13.8	71,285	-	165,606
商工費	15,308	0.6	-	-	12,308
土木費	210,135	8.9	191,608	-	53,881
消防費	114,092	4.8	59,268	-	53,120
教育費	148,190	6.3	14,533	-	122,363
災害復旧費	594	0.0	-	-	94
公債費	475,595	20.2	-	-	472,347
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,360,266	100.0	401,211	-	1,669,349

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	885,356	37.5	810,238	602,665	45.8
人件費	320,685	13.6	312,884	312,713	23.8
うち職員給	174,164	7.4	168,320	-	-
扶助費	89,076	3.8	25,007	24,100	1.8
公債費	475,595	20.2	472,347	265,852	20.2
元利償還金	475,595	20.2	472,347	265,852	20.2
内 うち元金	458,109	19.4	455,040	248,555	18.9
訳 うち利子	17,486	0.7	17,307	17,297	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,073,105	45.5	801,475	363,148	27.6
物件費	424,492	18.0	288,770	121,812	9.3
維持補修費	3,377	0.1	1,406	1,406	0.1
補助費等	292,784	12.4	202,272	81,853	6.2
うち一部事務組合負担金	71,275	3.0	71,275	57,133	4.3
繰出金	193,819	8.2	176,228	158,077	12.0
積立金	144,777	6.1	118,943	-	-
投資・出資金・貸付金	13,856	0.6	13,856	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	401,805	17.0	57,636	-	-
うち人件費	3,575	0.2	3,575	-	-
普通建設事業費	401,211	17.0	57,542	-	-
うち補助	169,936	7.2	10,313	-	-
うち単独	169,754	7.2	46,237	-	-
災害復旧事業費	594	0.0	94	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,360,266	100.0	1,669,349	-	-

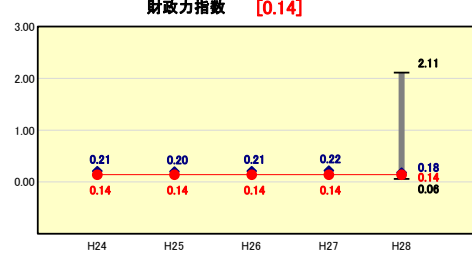
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,873	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	1,861	人(H29.1.1現在)			
面積	39.05	km ²			
歳入総額	2,397,358	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	2,360,266	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実質収支	31,719	千円	実 質 公 債 費 比 率	9.3	%
標準財政規模	1,310,474	千円	未 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	2,225,153	千円	市 町 村 類 型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
			(年 度 毎)	H27 I-1 H28 I-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

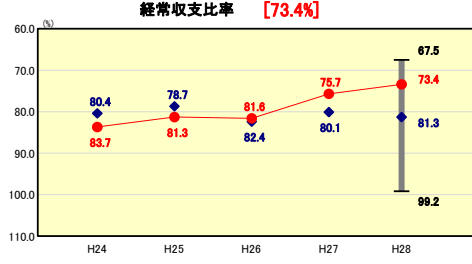


類似団体内順位 32/52 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

財政力指数の分析欄

過疎地域である当村は、人口の減少や全国を上回る高齢化率により、財政基盤が弱く、類似団体平均を0.04下回っている。村づくり計画に沿った効果的な施策実施により地域の活性化を進めつつ、歳出削減や行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていくこととする。

財政構造の弾力性

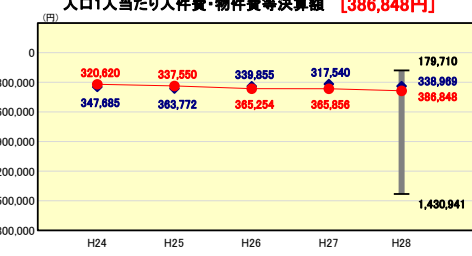


類似団体内順位 6/52 全国平均 92.5 長野県平均 85.9

経常収支比率の分析欄

普通交付税の交付額が前年度とほぼ同水準であったことと公債費の減少等の要因により比率は下がったが、普通交付税の交付額により大きく数値が変動することから、今後も全ての事業の点検・評価を厳しく進め、義務的経費の削減に努めていくこととする。

人件費・物件費等の状況

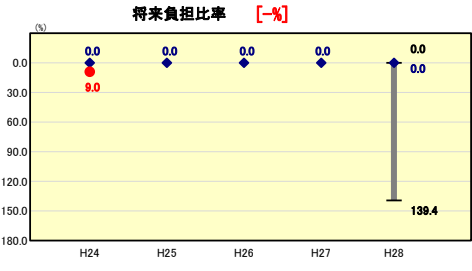


類似団体内順位 30/52 全国平均 123,135 長野県平均 138,350

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当年度は、類似団体の平均値を上回る推移となったため、これまで以上に歳出削減や事務事業の見直しを行い抑制に努める。

将来負担の状況

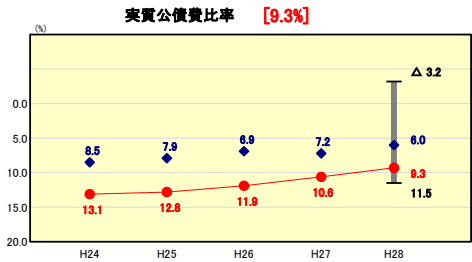


類似団体内順位 1/52 全国平均 34.5 長野県平均 3.5

将来負担比率の分析欄

類似団体と比べて、上回っていた比率も充当可能基金の増加等要因により、年々比率は減少してH25から類似団体と同水準となった。今後も将来負担を考慮した財政運営に努めていくこととする。

公債費負担の状況

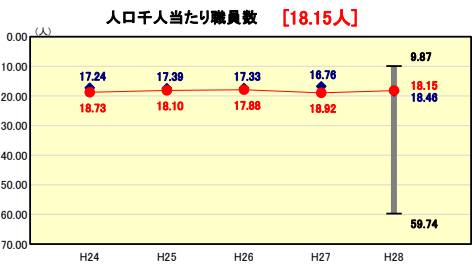


類似団体内順位 42/52 全国平均 6.9 長野県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均と比較すると3.3上回っているが、これまでの公債費対策の取組により比率は年々減少してきている。今後も計画的な公債費対策を実施し、比率の低下に努めることとする。

定員管理の状況

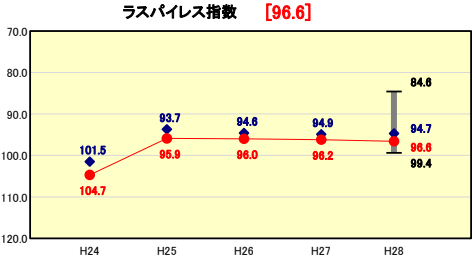


類似団体内順位 24/52 全国平均 7.90 長野県平均 7.96

人口千人当たり職員数の分析欄

人口規模の減少に伴い類似団体を上回っていたが、今年度は類似団体とほぼ同水準となった。今後も定員管理に基づき適正な水準を維持することに努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 33/52 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職務も級間での水準と重なりも多きものとなっている。適正な定員管理に基づき、給与の適正化に努めることとする。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

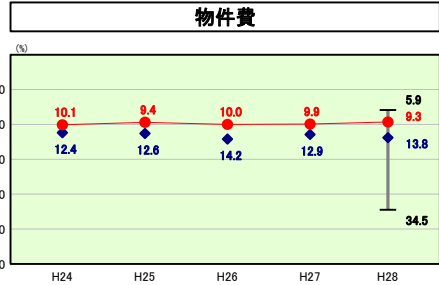
長野県生坂村

経常収支比率の分析

人口	1,873	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,861	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	39.05	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	2,397,358	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,360,266	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	31,719	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	1,310,474	千円			
地方債現在高	2,225,153	千円			

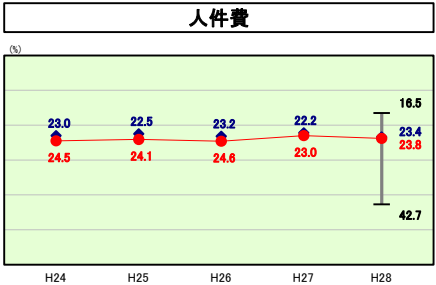


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



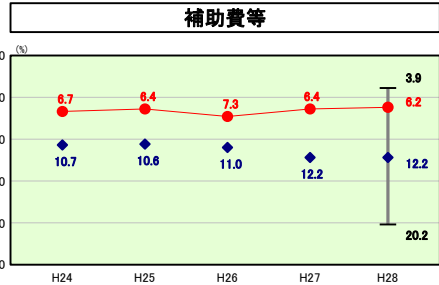
類似団体内順位 2/52 全国平均 14.8 長野県平均 13.4

物件費の分析欄
 類似団体平均値と比較すると、下回っている。これまで歳出削減や事務事業の見直しを進めてきており、今後も継続的に抑制に努めていくこととする。



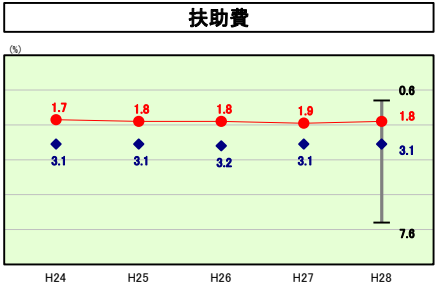
類似団体内順位 27/52 全国平均 23.7 長野県平均 21.1

人件費の分析欄
 類似団体の平均値と比較すると、0.4%上回っている。引き続き、組織の見直し等を積極的に進め、比率の低下に努めていくこととする。



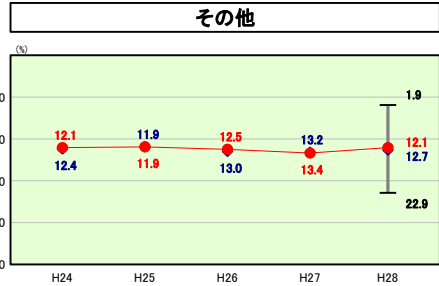
類似団体内順位 4/52 全国平均 10.4 長野県平均 14.6

補助費等の分析欄
 類似団体平均値と比較すると、下回っている。これまで歳出削減や事務事業の見直しを進めてきており、今後も継続的に抑制に努めていくこととする。



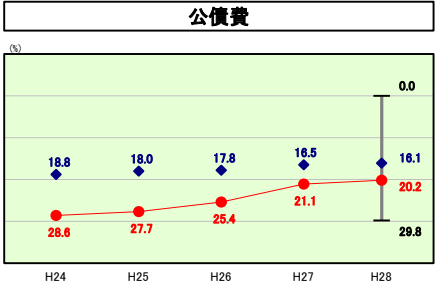
類似団体内順位 14/52 全国平均 12.4 長野県平均 7.5

扶助費の分析欄
 類似団体の平均を大きく下回っている。特に当村の実情として、過疎や少子化による児童手当、福祉医療等交付対象者は減少傾向となっている。



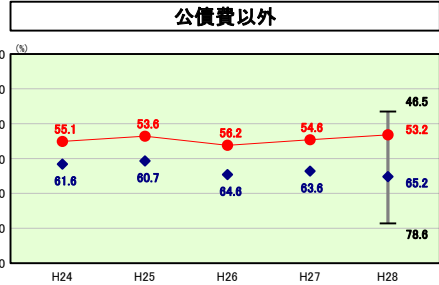
類似団体内順位 26/52 全国平均 13.5 長野県平均 12.7

その他の分析欄
 各年度において類似団体の平均とほぼ同水準であるが、特に繰出し金のうち、社会福祉関係の繰出し金は今後上昇していくことが懸念されているため、高齢者の健康づくり等福祉の村づくりによる計画的な事業を進めていくこととする。



類似団体内順位 42/52 全国平均 17.7 長野県平均 16.6

公債費の分析欄
 比率は年々減少しているものの、類似団体平均値と比較すると大きく上回っている。今後も計画的な公債費対策を実施し、比率の低下に努めていくこととする。



類似団体内順位 3/52 全国平均 74.8 長野県平均 69.3

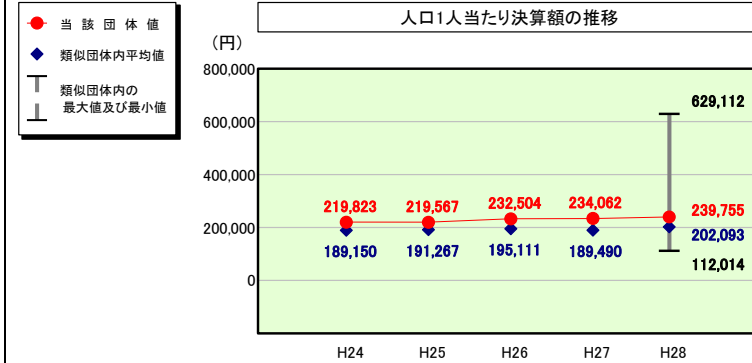
公債費以外の分析欄
 これまで歳出削減や事務事業の見直しを進めてきたことから、比率は各年度で類似団体平均値を下回っている。当村の経常経費では公債費による比率の悪化が要因となっているため、公債費対策を進めつつ、継続的な抑制に努めていくこととする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県生坂村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

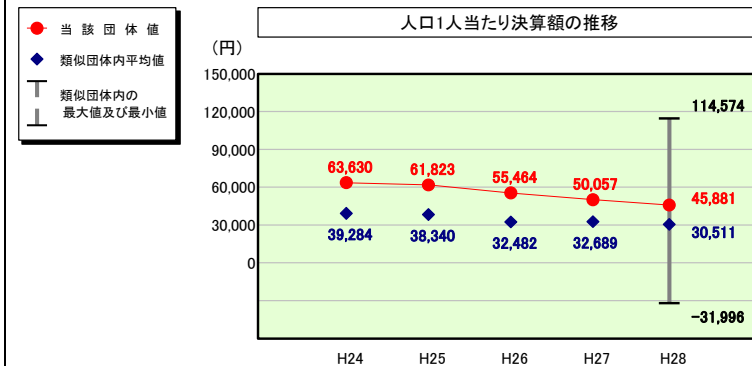
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	320,685	171,215	160,295	6.8
賃金(物件費)	108,019	57,672	18,795	206.8
一部事務組合負担金(補助費等)	30,112	16,077	26,340	▲39.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,514	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,234	7,600	7,022	8.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,575	1,909	5,072	▲62.4
▲退職金	▲27,563	▲14,716	▲16,946	▲13.2
合計	449,062	239,755	202,093	18.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.15	18.46	▲0.31
ラスパイレース指数	96.6	94.7	1.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

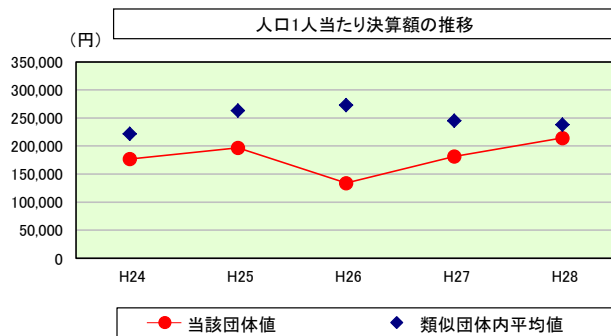


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	269,100	143,673	103,357	39.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	70,220	37,491	28,799	30.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,451	3,444	4,510	▲23.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,276	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲3,248	▲1,734	▲3,340	▲48.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲256,587	▲136,993	▲104,131	31.6
合計	85,936	45,881	30,511	50.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	349,247	176,834	21.7	221,823	10.1	11.6
うち単独分	163,307	82,687	▲30.6	104,431	▲11.8	▲18.8
H25	391,223	196,693	11.2	263,041	18.6	▲7.4
うち単独分	150,685	75,759	▲8.4	103,171	▲1.2	▲7.2
H26	261,954	133,787	▲32.0	272,886	3.7	▲35.7
うち単独分	162,099	82,788	9.3	125,724	21.9	▲12.6
H27	345,182	181,388	35.6	245,039	▲10.2	45.8
うち単独分	148,796	78,190	▲5.6	108,922	▲13.4	7.8
H28	401,211	214,208	18.1	237,994	▲2.9	21.0
うち単独分	169,754	90,632	15.9	110,361	1.3	14.6
過去5年間平均	349,763	180,582	10.9	248,157	3.9	7.0
うち単独分	158,928	82,011	▲3.9	110,522	▲0.6	▲3.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

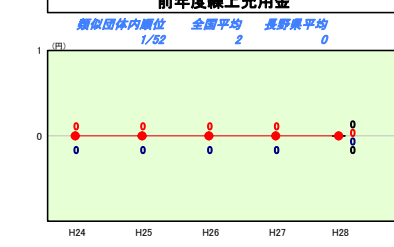
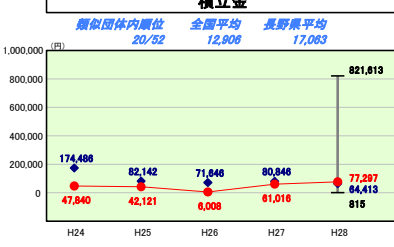
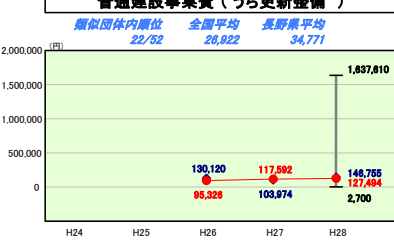
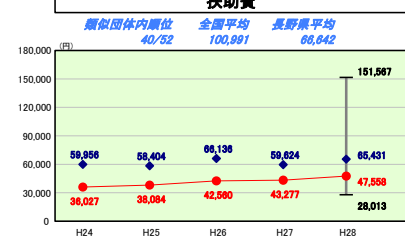
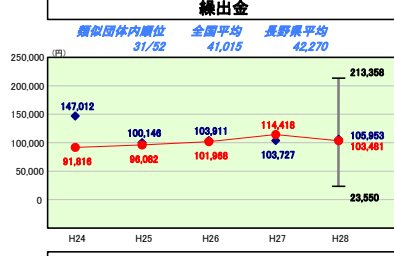
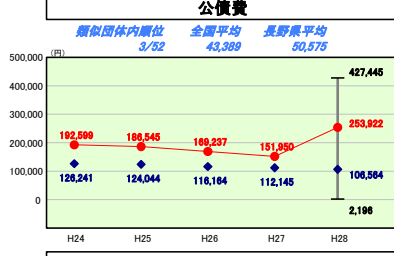
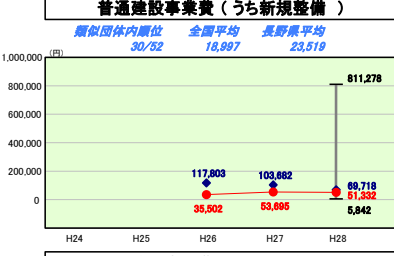
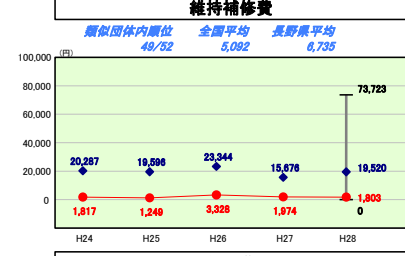
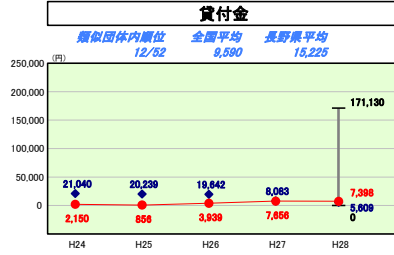
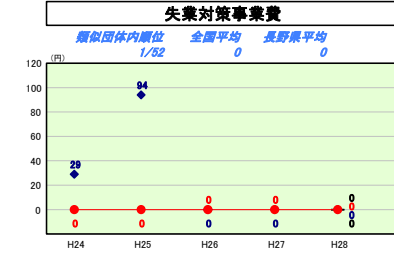
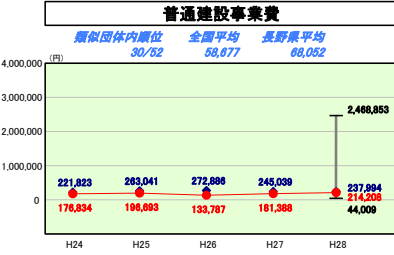
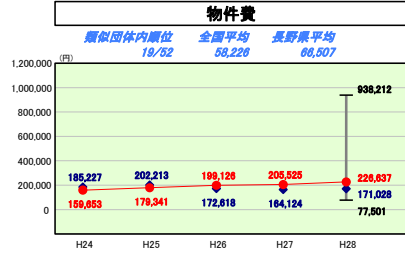
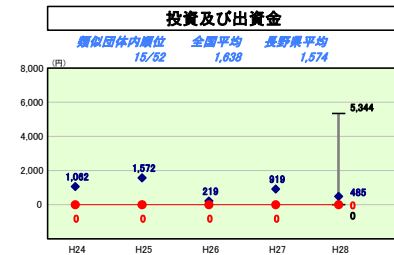
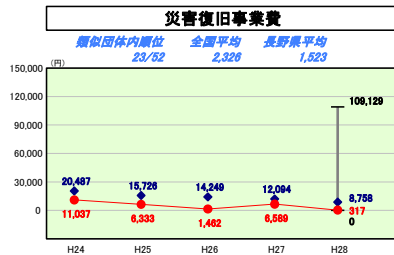
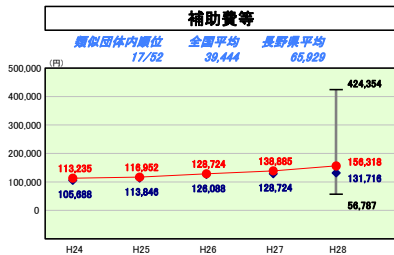
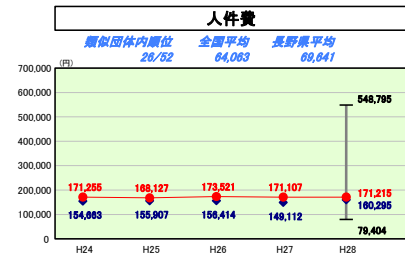
平成28年度

長野県生坂村

人口	1,873	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,861	人(29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	39.05	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	2,397,358	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,380,266	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	31,719	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	1,310,474	千円			
地方債現在高	2,225,153	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 公債費の大きな増額要因として、繰上償還を今年度実施したため大幅に上昇した。今後も、公債費対策として繰上償還を計画的に行い財政健全化に取り組む。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

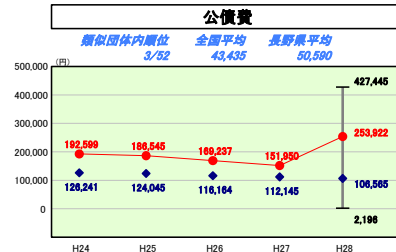
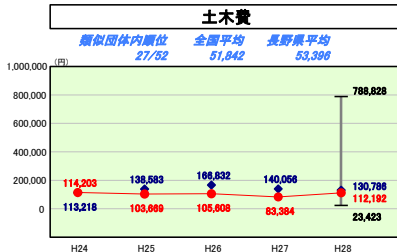
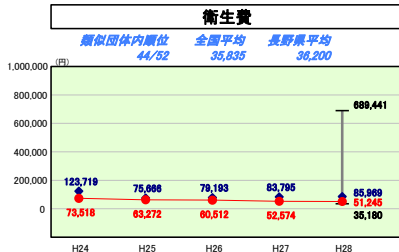
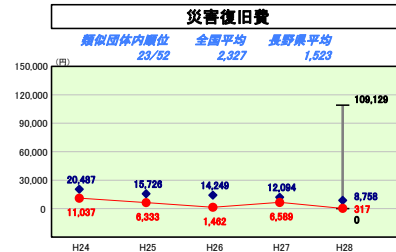
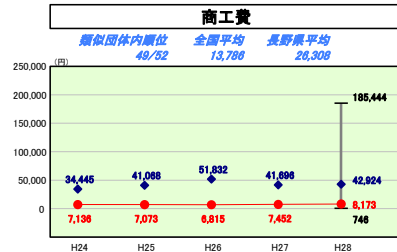
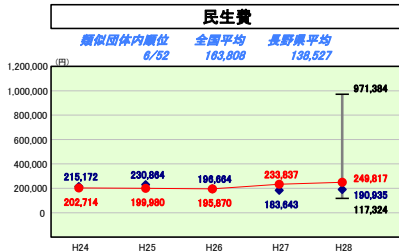
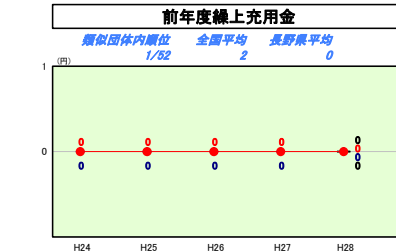
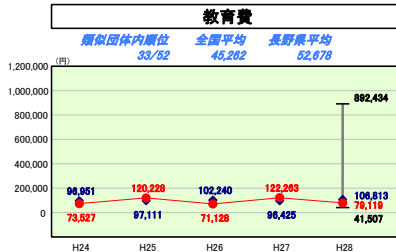
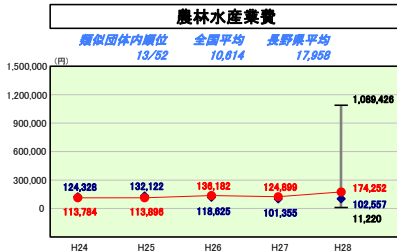
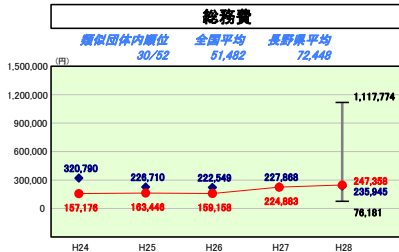
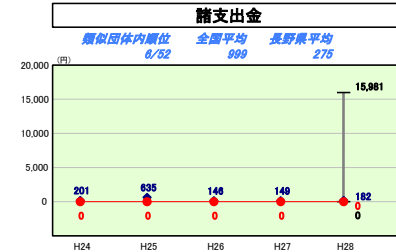
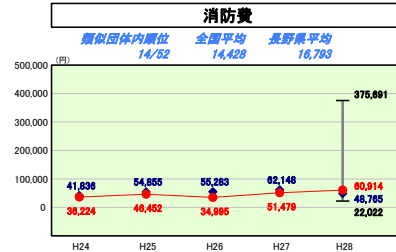
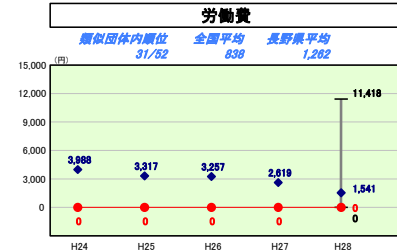
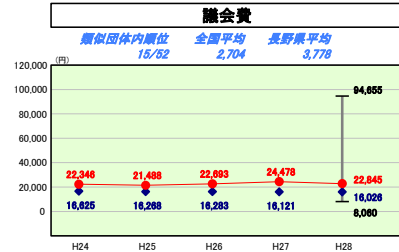
平成28年度

長野県生坂村

人口	1,873人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,961人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	39.05k㎡	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	2,397,358千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,380,266千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	31,719千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	1,310,474千円		
地方債現在高	2,225,153千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

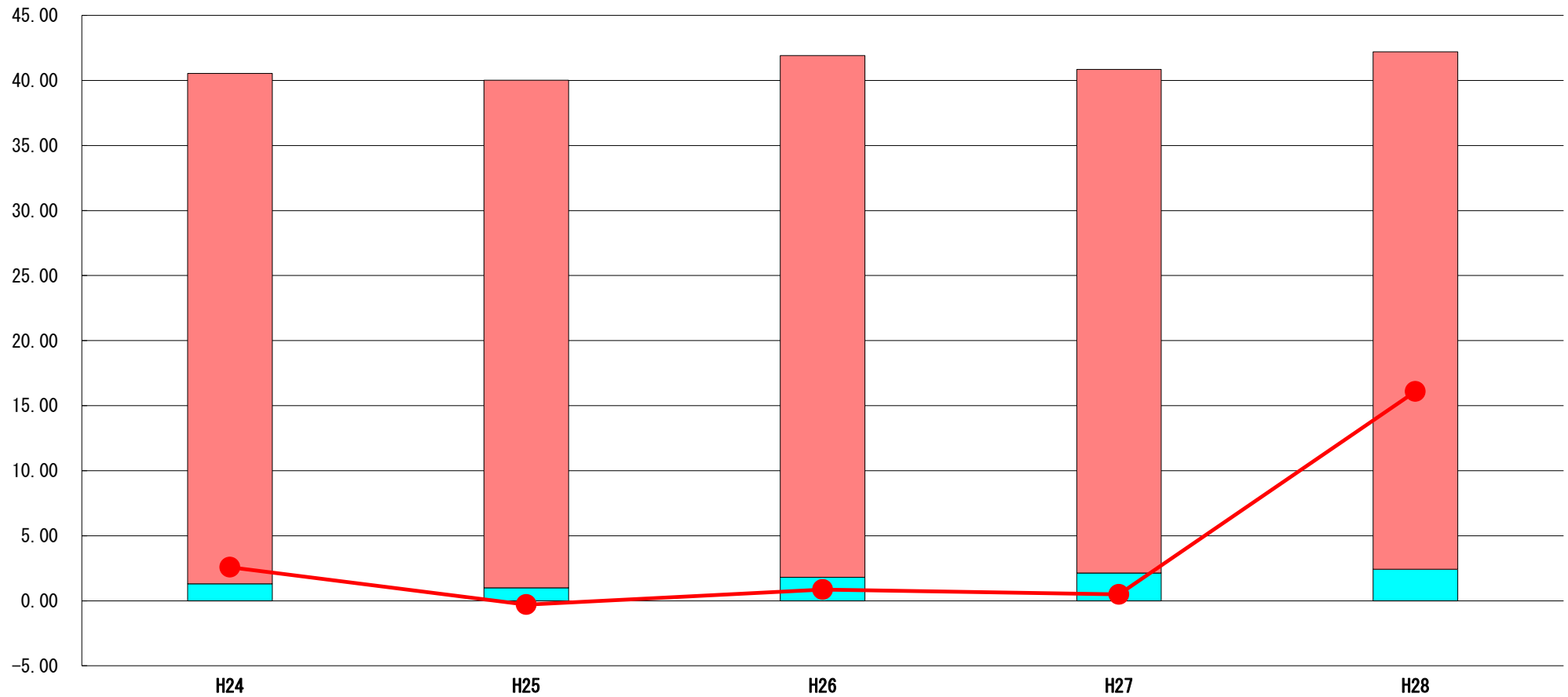
民生費の住民一人当たりコストについては、類似団体とほぼ同水準であったがH27については病院建設工事に伴う近隣構成市町村による負担金や今年度は、子育て支援事業として子育て支援センター建設費支出によりコストが増加した。今後についても村が人口減少対策として子育て環境の充実と福祉事業の拡充を図るため、重点的に事業に取り組んでいることから当面、住民一人当たりのコストは高くなる見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

長野県生坂村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		39.24	39.01	40.11	38.71	39.78
 実質収支額		1.30	1.00	1.80	2.14	2.42
 実質単年度収支		2.59	▲ 0.29	0.87	0.49	16.09

分析欄

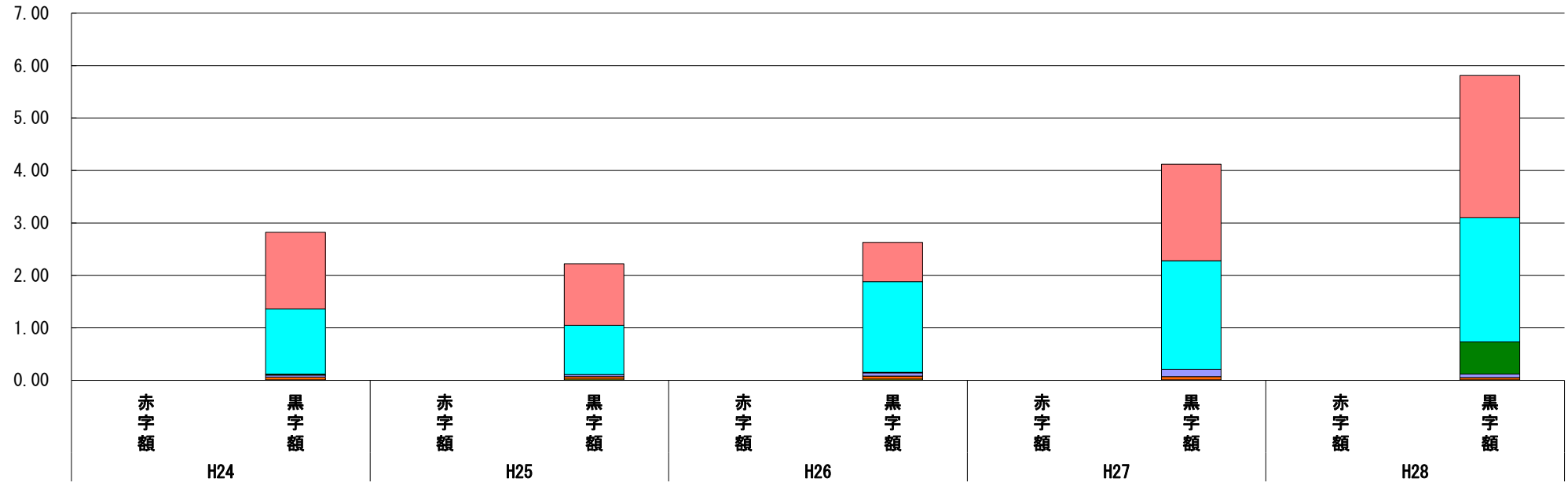
歳出削減の取組や有効な補助金等の財源活用により、年々財政の安定化は進んでおり、負担割合の高い公債費に対して減債基金繰入による繰上償還を実施した。今後も継続的に財政健全化への取組みを推進していくこととする。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

長野県生坂村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険特別会計		1.46	1.17	0.75	1.84	2.71
一般会計		1.24	0.94	1.73	2.07	2.37
介護保険特別会計		0.02	0.00	0.01	0.00	0.61
簡易水道特別会計		0.04	0.04	0.06	0.14	0.07
村営バス特別会計		0.05	0.05	0.06	0.06	0.04
農業集落排水特別会計		0.01	0.02	0.02	0.01	0.01
福祉センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

これまで一般会計ほか各特別会計全体を通じて赤字が生じることなく、それぞれ運営を実施してきている。今後も各会計において、計画的に事業を進めるとともに、経営の健全化を推進していくこととする。

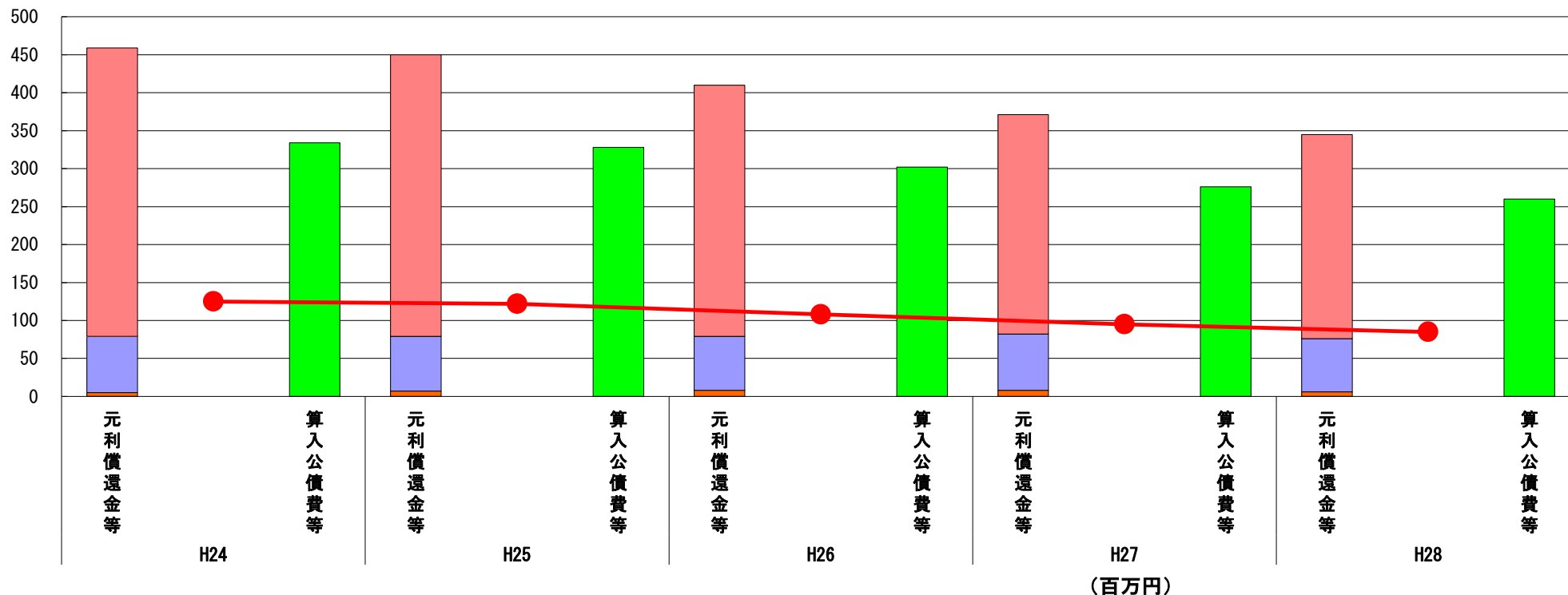
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県生坂村

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		380	371	331	289	269
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		74	72	71	74	70
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	7	8	8	6
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		334	328	302	276	260
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		125	122	108	95	85

分析欄

実質公債費比率の分子の構造では、普通会計における元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が大きな割合を占めている。いずれも、繰上償還等による公債費対策により年々減少してきている。今後も計画的な公債費対策を実施し、比率の低下に努めることとする。

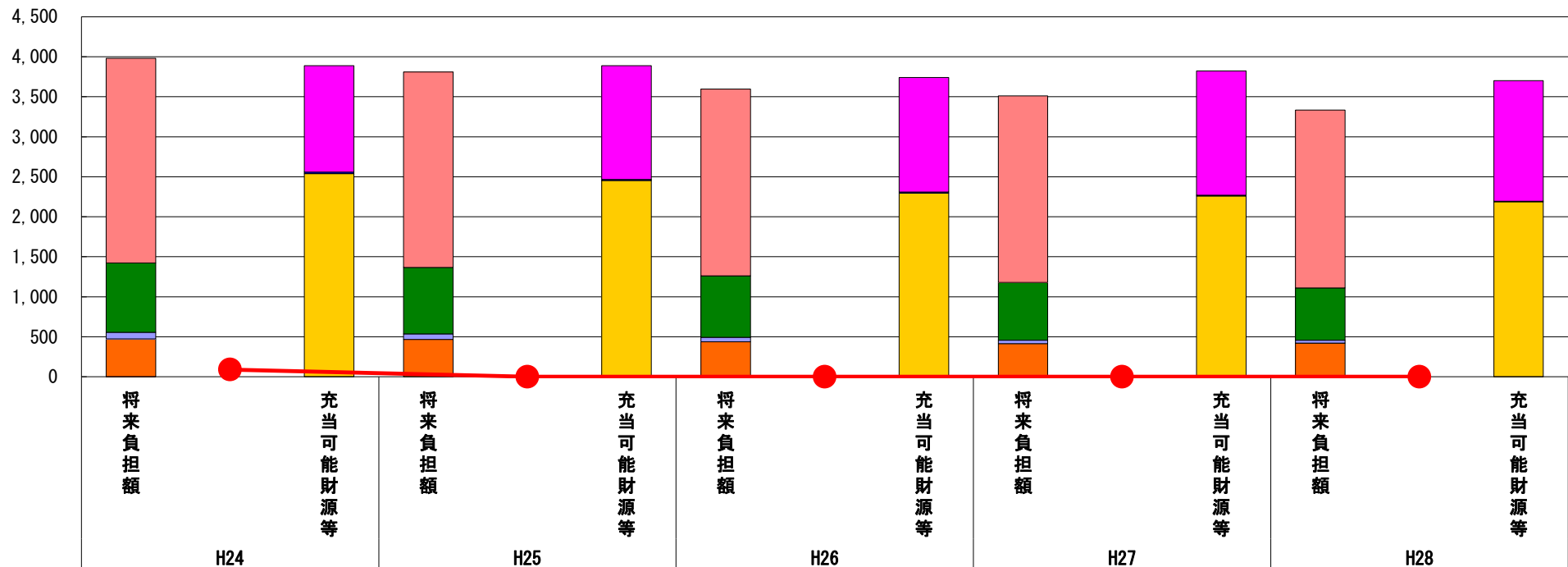
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県生坂村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,557	2,445	2,334	2,334	2,225
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		867	828	769	721	654
	組合等負担等見込額		82	69	55	43	35
	退職手当負担見込額		473	468	437	414	421
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,333	1,421	1,431	1,552	1,505
	充当可能特定歳入		19	16	13	10	7
	基準財政需要額算入見込額		2,538	2,452	2,296	2,261	2,188
(A) - (B)	将来負担比率の分子		90	▲ 78	▲ 145	▲ 309	▲ 364

分析欄

将来負担比率の分子の構造では、一般会計等に係る地方債の残高が大きな構成要素となっている。公債費対策により負担額は年々減少してきており、今後も継続的に公債費の適正化を推進していくこととする。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

長野県生坂村

人口	1,873	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,861	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	39.05	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	2,397,358	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,360,266	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	31,719	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	1,310,474	千円			
地方債現在高	2,225,153	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [48.7%]

類似団体内順位 8/9

有形固定資産減価償却率の分析欄
有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるが、今後は老朽化が急速に進行していく見込みである。平成28年度に策定した公共施設計画及び今後策定を行う個別計画により各施設の長寿命化と最適化を進めていく。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
類似団体と比べて、上回っていた比率も充当可能基金の増加要因により、年々比率は減少して将来負担比率は平成25年度から類似団体と同水準となった。また、有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にはあるが、施設等を多く保有していることから今後は、更新及び維持補修等に要する経費の増大が見込まれるため公共施設等総合管理計画及び今後策定される個別計画により施設の長寿命化と最適化の推進を図りながら将来負担の軽減に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	-
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	48.7
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	0.0
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	58.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
類似団体と比べて、上回っていた比率も充当可能基金の増加要因により、年々比率は減少して将来負担比率は平成25年度から類似団体と同水準となった。また、実質公債費比率も類似団体を上回っているが、これまでの公債費対策の取組により比率は年々減少してきている。今後も将来負担を考慮しながら計画的な公債費対策を実施し、比率の低下に努めることとする。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	9.0	-	-	-	-
	実質公債費比率	13.1	12.8	11.9	10.6	9.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.5	7.9	6.9	7.2	6.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

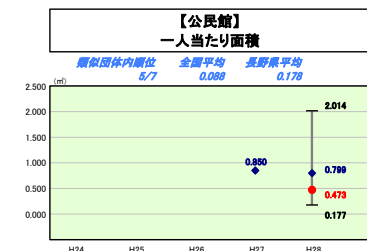
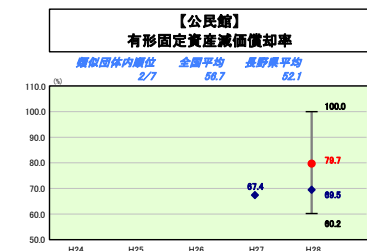
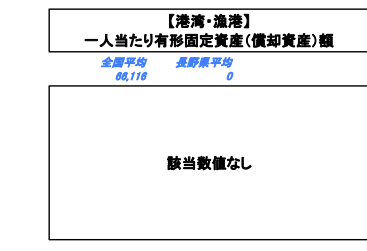
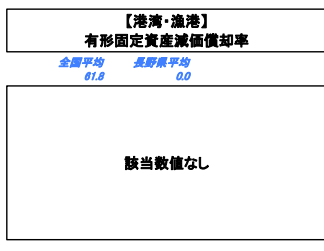
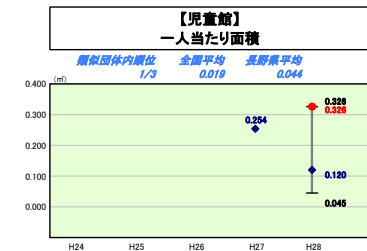
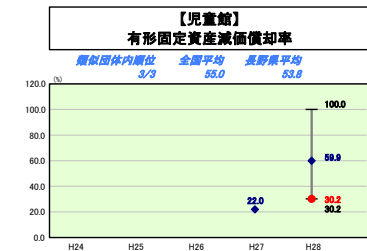
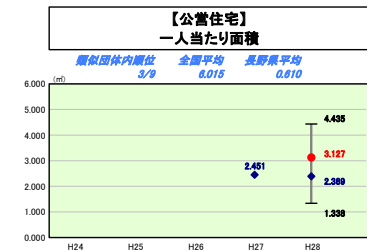
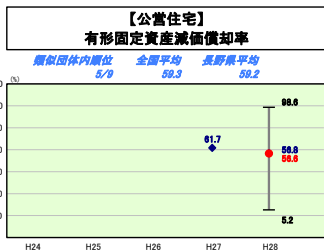
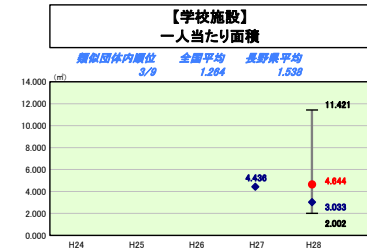
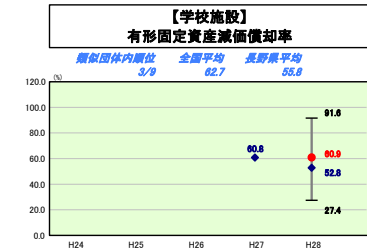
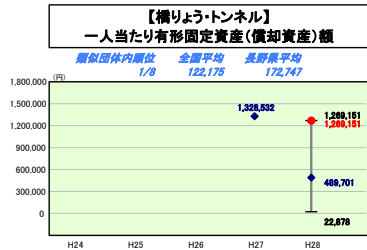
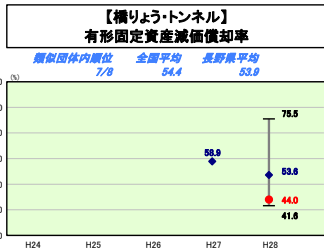
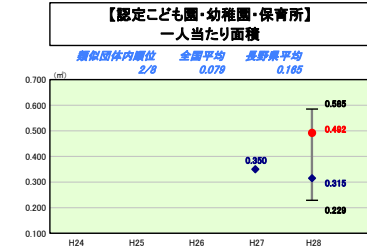
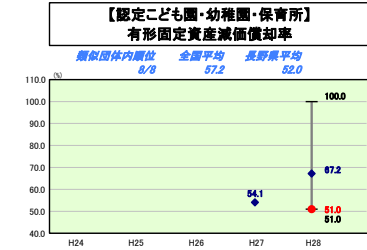
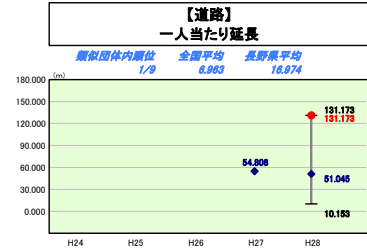
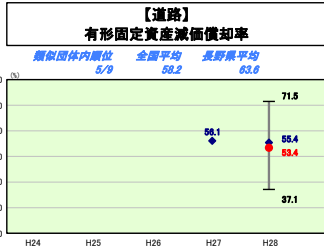
平成28年度

長野県生坂村

人口	1,873	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,861	人(20.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	39.05	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	2,307,358	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,380,286	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	31,719	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	1,310,474	千円			
地方債残存高	2,226,150	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体より有形固定資産減価償却率が高い水準であるのは公民館で、建築年数が古い施設から順に耐震改修工事を現在行ない、施設の延命化を図っている。また、人口規模が小さい当村では多くの施設(道路、橋梁・トンネル、児童館等)に対して一人当たりの有形固定資産(償却資産)額が高水準となってしまう傾向であるため、他類似施設との複合も含め公共施設等総合管理計画及び今後策定される個別計画により施設の長寿命化と最適化について検討が必要である。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

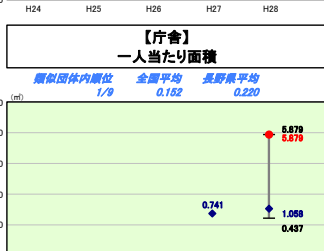
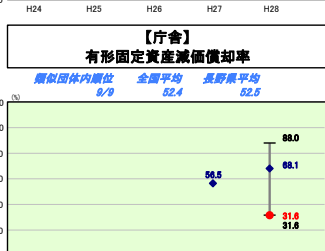
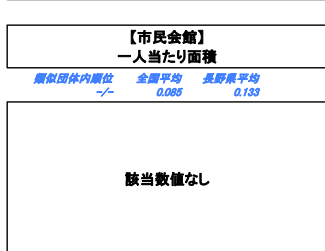
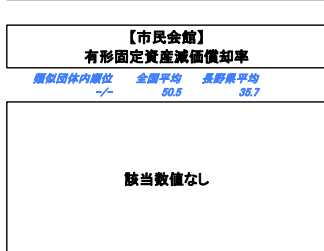
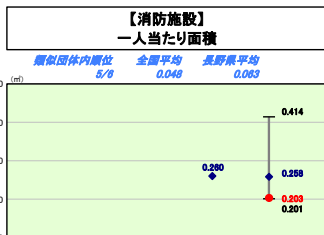
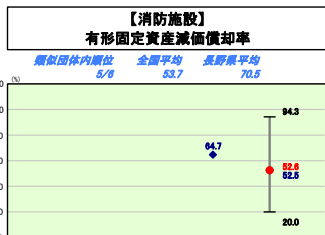
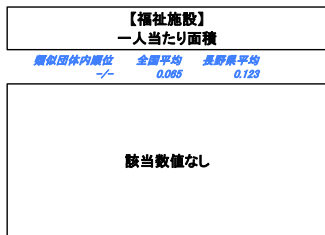
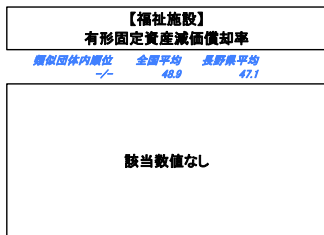
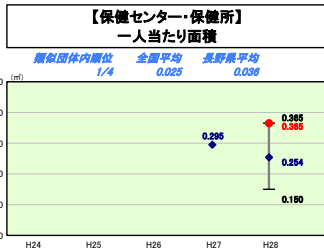
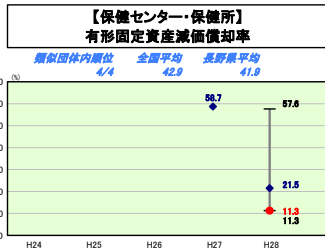
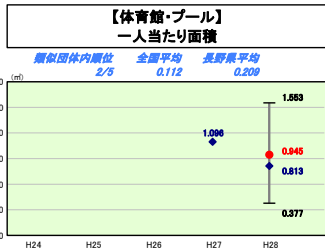
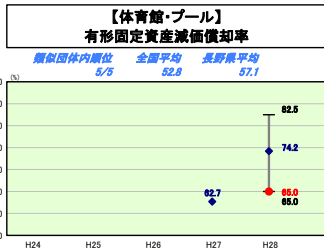
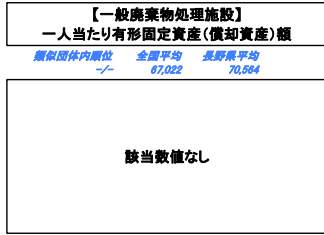
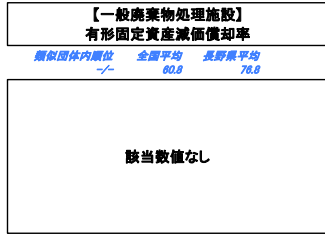
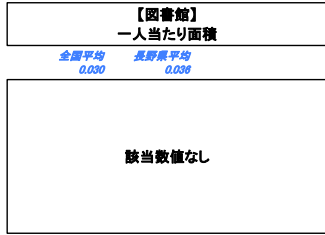
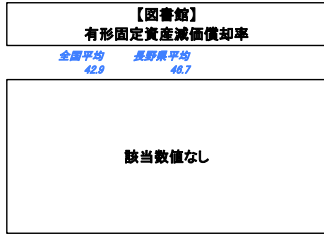
平成28年度

長野県生坂村

人口	1,873	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,861	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	39.05	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	2,397,358	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,380,286	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	31,719	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	1,310,474	千円			
地方債残高	2,226,150	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

各体育館及び庁舎など避難施設としての機能を備えた施設については耐震改修工事実施済みであり延命化が図られたことにより類似団体より有形固定資産減価償却率が低い水準である。また、人口規模が小さい当村では多くの施設(保健センター・保健所、消防施設、庁舎等)に対して一人当たりの有形固定資産(償却資産)額が高水準となっている傾向であるため、他類似施設との複合化も含め公共施設等総合管理計画及び今後策定される個別計画により施設の長寿命化と最適化について検討が必要である。